

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	24,530,606	27,407,836	54,571,874
経常利益(千円)	649,743	659,514	2,518,034
四半期(当期)純利益(千円)	312,413	287,133	2,021,290
四半期包括利益又は包括利益(千円)	302,312	267,005	2,021,633
純資産額(千円)	8,405,055	9,677,123	9,548,730
総資産額(千円)	20,448,209	24,788,514	20,259,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.44	36.72	249.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	39.0	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,448,894	2,324,704	1,823,685
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	577,894	1,084,871	1,354,288
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	598,852	232,658	1,437,646
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,146,184	3,912,962	2,905,787

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	108.43	110.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、震災によるサプライチェーン寸断など、生産活動の停滞がありました。着実な復旧作業により、緩やかながら回復の方向に向かいつつあります。しかしながら、世界経済の先行きは、欧米の金融市場の不安定さとともに、不透明感を増し、円高は歴史的な水準で推移しています。労働力コストが製品価格に直結する産業においては、生産拠点を海外へシフトせざるを得ず、空洞化の加速によって国内消費へも少なからず影響が懸念されます。

このような中でも、当社グループでは主要部門への積極的な投資と営業活動を行ってまいりました結果、当第2四半期累計期間における連結業績は、売上高27,407百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益687百万円（同4.2%増）、経常利益659百万円（同1.5%増）、四半期純利益287百万円（同8.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等519百万円があります。

<クリクラ事業>

「クリクラ」ブランドは、広告宣伝活動、販売促進活動の継続により、飛躍的に認知度が高まり、全国の加盟店数も450社を超えました。

震災以降は、市場において備蓄水としての宅配水に対する認識が深まり、顧客数は大幅に増加して、全国の加盟店が抱えるお客様を含め42万軒を超えました。これに比例して7月、8月の製品水の出荷は140万本を上回り、製造本数は業界最高を記録しました。

これらにより、売上高は6,737百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は352百万円（同115.2%増）と大きく伸長しております。

「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、今期よりセグメントの名称を変更しております。

<レンタル事業>

ダストコントロール商品は、家庭用市場において、東京都心部・茨城の2拠点でリロケーションを行い、営業効率がアップし新規顧客獲得が進みましたが、業務用市場においては企業の経費抑制傾向は依然として続き、厳しい状況を強いられました。

害虫駆除関連商品は、直営店が積極的な販促活動により着実な伸びを見せ、売上高は前年同期を上回りました。以上により、売上高5,419百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益658百万円（同21.9%減）となりました。

<建築コンサルティング事業>

名古屋における出店効果も寄与し始め、主力のノウハウ商品の新商品投入も好調な滑り出しを見せております。建築部材販売におきましても、太陽光発電システム販売の反響が浸透し始め、前年同期比で大きく伸長しております。フラット35支援業務なども徐々に実績につながり始め、売上高1,404百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益230百万円（同34.5%増）となりました。

<住宅事業>

東日本地域においては、震災による復興需要がありましたが、それとともに業者や職人が需要を賸いきれない状況も見受けられ、工期に若干遅れをきたしております。

しかしながら、引き続き住宅取得減税、低金利等の後押しと、上半期の積極的な出店も寄与し、住宅エコポイント終了後も着実に受注を伸ばした結果、当第2四半期累計受注棟数は1,404棟（前年同期1,150棟）と伸長し、売上高13,847百万円（前年同期比4.8%増）となりました。損益面では、出店費用を加味しましても、営業損失34百万円（前年同期営業利益24百万円）と目標から大きく改善しました。また、受注残は1,420棟（前年同期1,050棟）を抱え、一部工期の遅れを考慮しましても、通期の目標を上回る見通しです。

なお、当第2四半期で店舗、展示場合わせて11店の新規出店を行い、当四半期末の総店舗数は52店舗（43支店、9展示場）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、24,788百万円となり、現預金の増加、商品及び製品、住宅事業における未成工事支出金等たな卸資産の増加により主に流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ4,528百万円増加しました。

負債総額は、15,111百万円となり、主として、買掛金の増加及び住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ4,400百万円増加しました。

純資産は、9,677百万円となり、配当金の支払がありました。四半期純利益287百万円計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ128百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し3,912百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、2,324百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益658百万円に加え、未成工事受入金の増加2,853百万円、減価償却費391百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加2,239百万円、売上債権の増加481百万円、法人税等の支払269百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,084百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出970百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、232百万円となりました。これは主に長・短期借入金の減少84百万円、配当金の支払195百万円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,359,625	-	4,000,000	-	649,264

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,327,832	14.19
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	936,026	10.00
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	415,209	4.44
株式会社ブリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	302,100	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290,900	3.11
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	250,500	2.68
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	200,000	2.14
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根1	161,000	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141,000	1.51
計	-	4,294,659	45.88

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 141,000株

2. 当社が保有する自己株式は1,232,458株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.17%)であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,232,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,100,400	81,004	同上
単元未満株式	普通株式 26,825	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	81,004	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式290,900株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,232,400	-	1,232,400	13.17
計	-	1,232,400	-	1,232,400	13.17

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する株式290,900株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,787	3,975,962
受取手形及び売掛金	2,179,292	2,411,931
商品及び製品	722,697	1,814,596
未成工事支出金	1,278,966	2,426,158
原材料及び貯蔵品	80,002	80,816
その他	2,106,502	2,551,763
貸倒引当金	193,551	159,570
流動資産合計	9,142,698	13,101,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,829,637	5,169,097
土地	2,375,158	2,396,206
その他(純額)	554,756	730,773
有形固定資産合計	7,759,552	8,296,077
無形固定資産		
のれん	124,310	102,761
その他	154,103	146,887
無形固定資産合計	278,413	249,648
投資その他の資産		
差入保証金	2,219,398	2,295,342
その他	1,327,824	1,302,094
貸倒引当金	468,045	456,308
投資その他の資産合計	3,079,178	3,141,128
固定資産合計	11,117,144	11,686,855
資産合計	20,259,842	24,788,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,304,720	3,619,782
未成工事受入金	2,063,639	4,917,511
短期借入金	1,222,236	1,512,200
未払法人税等	318,247	399,239
賞与引当金	626,177	720,843
引当金	156,987	141,778
その他	2,136,189	2,226,485
流動負債合計	8,828,199	13,537,841
固定負債		
長期借入金	939,250	564,750
資産除去債務	496,713	517,027
その他	446,949	491,771
固定負債合計	1,882,912	1,573,549
負債合計	10,711,112	15,111,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,465	803,606
利益剰余金	8,045,528	8,137,693
自己株式	2,074,681	2,027,468
株主資本合計	10,765,311	10,913,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	17,641
繰延ヘッジ損益	2,827	7,857
土地再評価差額金	1,246,493	1,246,493
その他の包括利益累計額合計	1,216,581	1,236,708
純資産合計	9,548,730	9,677,123
負債純資産合計	20,259,842	24,788,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,530,606	27,407,836
売上原価	14,962,284	16,349,113
売上総利益	9,568,321	11,058,723
販売費及び一般管理費	1 8,908,254	1 10,371,221
営業利益	660,067	687,501
営業外収益		
受取利息	8,519	7,125
受取配当金	7,977	9,814
受取地代家賃	6,200	5,287
受取手数料	5,704	7,593
その他	22,548	19,263
営業外収益合計	50,950	49,083
営業外費用		
支払利息	28,303	23,579
減価償却費	5,893	5,405
為替差損	-	34,486
その他	27,077	13,598
営業外費用合計	61,274	77,070
経常利益	649,743	659,514
特別利益		
固定資産売却益	32,000	1,933
営業権譲渡益	8,600	-
投資有価証券売却益	10,753	-
特別利益合計	51,353	1,933
特別損失		
固定資産処分損	6,733	2,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,673	-
特別損失合計	105,407	2,780
税金等調整前四半期純利益	595,689	658,667
法人税、住民税及び事業税	325,272	370,530
法人税等調整額	41,995	1,003
法人税等合計	283,276	371,533
少数株主損益調整前四半期純利益	312,413	287,133
四半期純利益	312,413	287,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,413	287,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,101	15,097
繰延ヘッジ損益	-	5,029
その他の包括利益合計	10,101	20,127
四半期包括利益	302,312	267,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,312	267,005
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,689	658,667
減価償却費	305,641	391,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,673	-
のれん償却額	14,475	21,549
固定資産処分損益(は益)	6,733	2,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,473	45,718
賞与引当金の増減額(は減少)	13,195	94,665
受取利息及び受取配当金	16,496	16,939
支払利息	28,303	23,579
有形固定資産売却損益(は益)	32,000	1,933
売上債権の増減額(は増加)	306,923	481,384
たな卸資産の増減額(は増加)	747,374	2,239,906
仕入債務の増減額(は減少)	657,224	1,315,062
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,397,442	2,853,872
未払消費税等の増減額(は減少)	33,406	104,522
その他	190,741	125,939
小計	1,810,908	2,597,154
利息及び配当金の受取額	16,573	17,516
利息の支払額	23,765	20,548
法人税等の支払額	354,822	269,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,894	2,324,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,000	63,000
定期預金の払戻による収入	163,000	63,000
有形固定資産の取得による支出	660,032	970,136
有形固定資産の売却による収入	336,000	29,929
無形固定資産の取得による支出	34,308	12,405
投資有価証券の取得による支出	29,530	9,679
投資有価証券の売却による収入	24,893	-
差入保証金の差入による支出	167,149	127,158
その他	2,232	4,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,894	1,084,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	129,100	304,464
長期借入金の返済による支出	529,700	389,000
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	170,465	195,335
その他	27,787	47,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,852	232,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,148	1,007,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,874,036	2,905,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,146,184	3,912,962

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 (1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 765,566千円	偶発債務 (1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 841,518千円
(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 587,620千円	(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 880,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 669,648千円 給料手当 2,674,951 賞与引当金繰入額 513,269 販売促進費 1,137,032 賃借料 639,276 貸倒引当金繰入額 20,966	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 746,615千円 給料手当 3,075,937 賞与引当金繰入額 633,898 販売促進費 1,372,546 賃借料 684,252 貸倒引当金繰入額 1,078
2. 当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡しがやや下期に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。	2. 当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡しがやや下期に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,209,184千円	現金及び預金勘定 3,975,962千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,000千円
現金及び現金同等物 4,146,184千円	現金及び現金同等物 3,912,962千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	162,547	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	195,906	25.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金7,272千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は290,900株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クリクラ事業 (注)1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,726,305	5,572,210	1,015,190	13,216,899	24,530,606	-	24,530,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	219	-	-	344	344	-
計	4,726,429	5,572,430	1,015,190	13,216,899	24,530,950	344	24,530,606
セグメント利益又は損失 ()	163,859	843,172	171,016	24,383	1,202,432	542,365	660,067

- (注)1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 542,365千円には、セグメント間取引消去・その他調整額35,198千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 577,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クリクラ事業 (注)1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,737,334	5,419,126	1,404,044	13,847,331	27,407,836	-	27,407,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	114	-	-	251	251	-
計	6,737,472	5,419,240	1,404,044	13,847,331	27,408,087	251	27,407,836
セグメント利益又は損失 ()	352,601	658,347	230,080	34,327	1,206,701	519,199	687,501

- (注)1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 519,199千円には、セグメント間取引消去・その他調整額56,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 575,748千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円44銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,413	287,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,413	287,133
普通株式の期中平均株式数(株)	8,127,377	7,819,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額.....203,179千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 中間配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」が所有している当社株式290,900株に対する配当金7,272千円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ナック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。